

掲載内容

〈目次：第2編の続き〉

第4章 寄与分・特別受益に関する条項

- ◆138 寄与分があったことを確認する条項
- ◆139 特別受益があったことを確認する条項
- ◆140 特別受益の持戻免除に関する条項
- ◆141 超過特別受益がある場合の条項

第5章 遺産分割協議のやり直しに関する条項

- ◆142 遺産分割協議のやり直しをする場合の条項

第6章 その他の条項

第1 遺言の効力に関する条項

- ◆143 遺言が無効であることを確認する場合の条項

第2 数次相続に関する条項

- ◆144 数次相続一般に関する条項

第3 相続税の納付に関する条項

- ◆145 相続税に関する条項

第4 一部分割に関する条項

- ◆146 一部分割に関する条項

第5 遺産から生じた果実・債務に関する条項

- ◆147 遺産から生じた果実に関する条項
- ◆148 債務に関する条項

第3編 贈与契約書

第1章 死因贈与に関する条項

第1 包括的死因贈与に関する条項

- ◆149 死亡により包括的に贈与する条項
- ◆150 死亡により一切の財産を換価して贈与する条項
- ◆151 死亡により特定の財産を除く一切の財産を換価して贈与する条項
- ◆152 死亡により特定の財産だけを換価して相続人に分配する条項
- ◆153 死亡により割合を示して贈与する条項

第2 特定財産の死因贈与に関する条項

【1】特定財産の死因贈与(不動産)

- ◆154 死亡により土地を贈与する条項
- ◆155 死亡により第三者所有建物が建つ土地を贈与する場合の条項
- ◆156 死亡により土地の共有持分を贈与する場合の条項
- ◆157 死亡により土地区画整理区域内の不動産を贈与する場合の条項
- ◆158 死亡により建物を贈与する条項
- ◆159 死亡により立木を贈与する場合の条項

【2】特定財産の死因贈与(動産・債権等)

- ◆160 死亡により動産を贈与する場合の条項
- ◆161 株式・有価証券の贈与に関する条項
- ◆162 知的財産権の贈与に関する条項
- ◆163 債権の贈与に関する条項
- ◆164 債権の贈与に関する条項
- ◆165 保険金等の贈与に関する条項
- ◆166 事業に関する条項

第3 負担付死因贈与に関する条項

- ◆167 生存中の仕送り等を負担として死亡により贈与する条項
- ◆168 死後の家族の扶養を負担として死亡により贈与する条項
- ◆169 贈与する不動産等の死後の管理を負担として死亡により贈与する条項
- ◆170 死亡により贈与する代わりに死後にその他の負担をさせる条項
- ◆171 負担付死因贈与の受贈者の免責に関する条項

第4 その他の死因贈与に関する条項

- ◆172 停止条件付死因贈与の条項
- ◆173 解除条件付死因贈与の条項
- ◆174 始期付死因贈与の条項
- ◆175 定期的に金銭を給付する死因贈与の条項
- ◆176 受贈者が贈与者より先に死亡した場合に備える条項
- ◆177 死亡する前に贈与者が財産を処分していた場合の対応を定める条項
- ◆178 未成年者に対して死因贈与する条項
- ◆179 死因贈与の相続税に関する条項
- ◆180 死因贈与執行者を指定する条項

第2章 事業承継に関する条項

- ◆181 株式の贈与に関する条項
- ◆182 持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社)の持分の贈与に関する条項
- ◆183 経営承継円滑化法の遺留分の民法特例の合意をする条項

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

組見本 (B5判縮小)

第1章 第1 包括的死因贈与に関する条項

第1章 死因贈与に関する条項

第1章 第1 包括的死因贈与に関する条項

第1 包括的死因贈与に関する条項

◆149 死亡により包括的に贈与する条項

条項例 1 死亡により一切の財産を相続人に合

第〇条 贈与者Aは、Aの有する一切の財産を、妻である受贈者〇〇月〇〇日生) に対し贈与することを約し、Bはこれを受諾
第〇条 前条の贈与は、Aの死亡によって効力を生じ、かつ一切の権利が当然にBに移転する。

ポイント 贈与者の全財産を包括的に受贈者に死因贈与する。

1 死因贈与契約とは
死因贈与は、贈与者の生前に受贈者と契約を締結し、贈与者の死する贈与契約です。贈与者の死亡によって効力を生ずる点では遺から、死因贈与の効力については、「その性質に反しない限り、遺贈用」されます(民554)。例えば、効力発生時期に関する民法985条、受請求・果実の取得に関する民法991条、992条、遺贈義務者による費する民法993条、遺贈の無効又は失効の場合に関する民法995条、遺する民法999条、1001条、負担付遺贈に関する民法1002条1項、1003

○死因贈与の方式に関しては、遺言の方式に関する規定の適用はないと判断された事例(最判昭32・5・21判タ73・51)
○地方税法73条の7第1号の「遺贈」に死因贈与は含まれないと判断された事例(仙台高判平2・12・25判時1397・15)

条項例 3 死亡により特定の財産を除く一切の財産を相続人に贈与する場合

第〇条 贈与者Aは、下記財産を除くAの有する一切の財産を、贈与者の長男である受贈者B(昭和〇〇年〇〇月〇〇日生) に対し贈与することを約し、Bはこれを受諾した。

記

(贈与しない財産)

- ① 預金
C銀行D支店 普通預金
口座番号 〇〇〇〇〇〇
- ② 土地
所 在 〇〇市〇〇町〇〇丁目

★本書は、経済的な加除(さしかえ)式書籍です。
●法令改正などに対応して発行される追録(低価格)をさしかえるだけで、常に最新内容になり、その都度、新しい書籍を購入する必要がありません。
●改正にならない部分はそのまま利用できますので、資源保護につながり環境にも配慮しています。
●ご希望により、さしかえ作業の無料サービスをうけたまわります。

新日本法規出版株式会社

本社 総務本部 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号 東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地

(2023.5) 637-1(巻)

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

遺産を円滑に承継するための
あらゆる条項例がこの一冊に!

遺言書・遺産分割協議書等 条項例集

すいせん 東京弁護士会
会長 小林 元治
編集 東京弁護士会 法友会

(多種多様な条項例が満載!)

遺言書・遺産分割協議書・贈与契約書について、多様なニーズに対応した600余の条項例を掲載しています。

(条項例ごとに法務・税務を解説!)

条項例ごとにその目的や効果、作成上のポイントなどについて解説したうえ、適宜「税務アドバイス」を掲げています。

(信頼できる確かな内容!)

東京弁護士会 法友会に所属する精鋭が、豊富な知識と経験をもとに編集・執筆した確かな内容です。

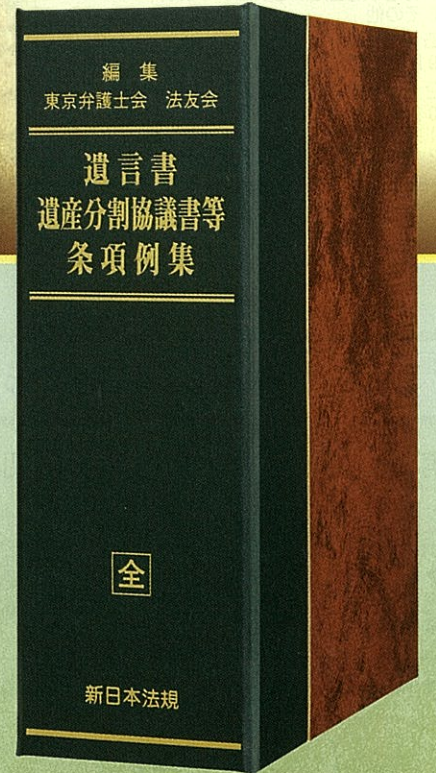
追録購読者特典 電子書籍版を無料で利用できます。

0120-089-339 (通話料無料)
受付時間 9:00~16:30 (土・日・祝日を除く)
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

加除式・B5判・全1巻・ケース付・総頁1,150頁
定価 11,000円(本体10,000円) 送料730円

■加除式書籍は、今後発行の追録(代金別途)と併せてのご購入となります。

●バインダー方式によりさらに使いやすくなりました。(特許第3400925号)



総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版

公式Facebookページ
法律出版社ならではの情報を発信



